

# I 平成 29 年度

## 普通会計決算概説

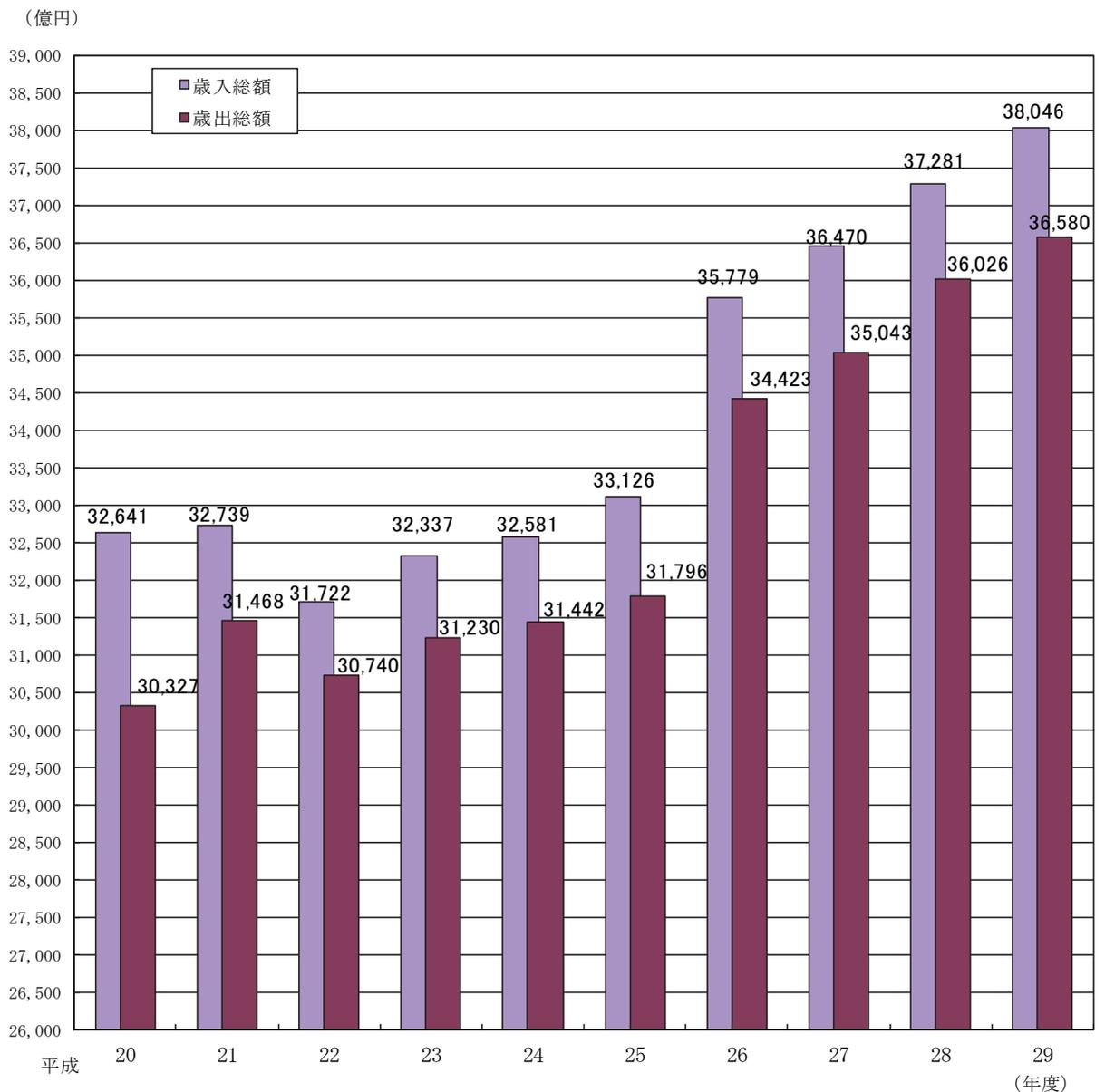


# 1 決算規模等

## (1) 決算規模

○歳入総額は、3兆8,045億72百万円（前年度比764億65百万円、2.1%の増）、歳出総額は、3兆6,579億74百万円（前年度比554億19百万円、1.5%の増）で、歳入・歳出ともに7年連続で増となった。

（図表1）歳入・歳出決算規模の推移



## (2) 決算収支

- 形式収支は、1,465 億 98 百万円（前年度比 210 億 46 百万円、16.8%の増）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,354 億 39 百万円（前年度比 228 億 91 百万円、20.3%の増）となり、昭和 53 年度以降 40 年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、228 億 91 百万円（前年度比 369 億 62 百万円、262.7%の増）となり、黒字に転じた。
- 財政調整基金の積立ては、全区で行っており、315 億 35 百万円（前年度比 60 億 76 百万円、16.2%の減）となる一方、財政調整基金の取崩しは、12 区で行っており、556 億 34 百万円（前年度比 271 億 97 百万円、95.6%の増）となった。
- この結果、実質単年度収支は、△12 億 8 百万円（前年度比 36 億 89 百万円、75.3%の増）となり、2 年連続の赤字となった。

(図表 2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	3,804,572	3,728,107	76,465	2.1
歳 出 総 額 B	3,657,974	3,602,555	55,419	1.5
形 式 収 支 (A-B) C	146,598	125,552	21,046	16.8
翌年度に繰り 越すべき財源 D	11,159	13,004	△ 1,845	△ 14.2
実 質 収 支 (C-D) E	135,439	112,548	22,891	20.3
単 年 度 収 支 F	22,891	△ 14,071	36,962	262.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	31,535	37,611	△ 6,076	△ 16.2
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	55,634	28,437	27,197	95.6
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 1,208	△ 4,896	3,689	75.3

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	3,312,579	3,577,931	3,647,001	3,728,107	3,804,572
伸び率	1.7	8.0	1.9	2.2	2.1
歳出総額	3,179,555	3,442,340	3,504,316	3,602,555	3,657,974
伸び率	1.1	8.3	1.8	2.8	1.5
形式収支	133,024	135,591	142,685	125,552	146,598
実質収支	117,964	118,570	126,619	112,548	135,439
単年度収支	16,591	606	8,049	△ 14,071	22,891
実質単年度収支	42,228	14,007	74,726	△ 4,896	△ 1,208

## 2 歳 入

○歳入総額は、3兆8,045億72百万円（前年度比764億65百万円、2.1%の増）となった。

○人口増に伴う納税義務者数の増加により特別区民税が増となったこと、待機児童対策に係る補助金の増加などにより都支出金が増となったことなどにより、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	3,804,572	100.0	3,728,107	100.0	76,465	2.1
一 般 財 源	2,332,426	61.3	2,307,340	61.9	25,086	1.1
特 別 区 税	1,055,051	27.7	1,040,544	27.9	14,507	1.4
うち特別区民税	973,176	25.6	955,130	25.6	18,046	1.9
地 方 譲 与 税	14,477	0.4	14,521	0.4	△ 44	△ 0.3
各 種 交 付 金	280,990	7.4	259,040	6.9	21,950	8.5
地 方 特 例 交 付 金	4,682	0.1	4,461	0.1	221	5.0
特別区財政調整交付金	976,299	25.7	987,804	26.5	△ 11,505	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	926	0.0	970	0.0	△ 44	△ 4.5
特 定 財 源	1,472,147	38.7	1,420,766	38.1	51,381	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	39,556	1.0	36,236	1.0	3,320	9.2
使 用 料 ・ 手 数 料	105,870	2.8	105,678	2.8	192	0.2
国 庫 支 出 金	659,211	17.3	652,858	17.5	6,353	1.0
都 支 出 金	267,741	7.0	242,369	6.5	25,372	10.5
財 産 収 入	32,392	0.9	18,720	0.5	13,672	73.0
寄 附 金	3,968	0.1	4,386	0.1	△ 418	△ 9.5
繰 入 金	140,840	3.7	103,294	2.8	37,546	36.3
繰 越 金	106,906	2.8	119,118	3.2	△ 12,212	△ 10.3
諸 収 入	70,392	1.9	73,636	2.0	△ 3,243	△ 4.4
特 別 区 債	45,271	1.2	64,471	1.7	△ 19,200	△ 29.8

## (1) 一般財源

○一般財源は、2兆3,324億26百万円（前年度比250億86百万円、1.1%の増）となり、歳入に占める割合は61.3%となった。

### ① 特別区税

○特別区税は、1兆550億51百万円（前年度比145億7百万円、1.4%の増）となり、歳入に占める割合は27.7%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、9,731億76百万円（前年度比180億46百万円、1.9%の増）となった。これは、人口増に伴う納税義務者数の増加などによる。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分は98.7%と前年度比0.2ポイントの増、滞納繰越分が39.5%と前年度比2.6ポイントの増となったため、全体としては96.7%、前年度比0.7ポイントの増となった。

○特別区たばこ税は、773億42百万円（前年度比37億54百万円、4.6%の減）となった。

○軽自動車税は、38億円（前年度比95百万円、2.6%の増）となった。

（図表5）特別区税の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	973,176	92.2	96.7	955,130	91.8	96.0	18,046	1.9
軽自動車税	3,800	0.4	90.8	3,705	0.4	90.5	95	2.6
特別区たばこ税	77,342	7.3	100.0	81,096	7.8	100.0	△ 3,754	△ 4.6
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	293	0.0	100.0	290	0.0	100.0	3	1.2
法定外普通税	441	0.0	100.0	324	0.0	100.0	117	36.2
合計	1,055,051	100.0	96.9	1,040,544	100.0	96.3	14,507	1.4

### ② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、144億77百万円（前年度比44百万円、0.3%の減）となった。

○地方特例交付金は、46億82百万円（前年度比2億21百万円、5.0%の増）となった。

○各種交付金は、2,809億90百万円（前年度比219億50百万円、8.5%の増）となった。これは、株式等譲渡所得割交付金が、165億44百万円（前年度比95億9百万円、135.2%の増）となったことに加え、配当割交付金が、164億39百万円（前年度比43億94百万円、36.5%の増）となったことなどによる。

### ③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、9,762億99百万円（前年度比115億5百万円、1.2%の減）となり、歳入に占める割合は25.7%で、歳入の各項目中、特別区税に次いで2番目に大きい。

○なお、特別区財政調整交付金の財源である調整三税のうち、固定資産税は対前年度比1.1%の増となったものの、市町村民税法人分は、金融業・証券業を中心とした企業収益の低迷の影響などにより、対前年度比2.3%の減となった。

（図表6）調整三税の状況

（単位：百万円、%）

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
調 整 三 税		1,789,910	1,791,456	△ 1,546	△ 0.1
内	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	607,087	621,427	△ 14,340	△ 2.3
	固 定 資 産 税	1,182,813	1,170,019	12,794	1.1
訳	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0

（注）各年度の額は、再調整後の数値である。

## (2) 特定財源

○特定財源は、1兆4,721億47百万円（前年度比513億81百万円、3.6%の増）となり、歳入に占める割合は38.7%となった。

### ① 国庫支出金

○国庫支出金は、6,592億11百万円（前年度比63億53百万円、1.0%の増）となった。これは、待機児童対策などの子育て支援に係る補助金が増加したことなどによる。

### ② 都支出金

○都支出金は、2,677億41百万円（前年度比253億72百万円、10.5%の増）となった。これは、待機児童対策などの子育て支援に係る補助金が増加したことなどによる。

### ③ 繰入金

○繰入金は、1,408億40百万円（前年度比375億46百万円、36.3%の増）となった。これは、財政調整基金からの繰入れが増加したことなどによる。

### ④ 特別区債

○特別区債は、452億71百万円（前年度比192億円、29.8%の減）となった。これは、公共用地先行取得等事業の減少などによる。

○平成29年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は1.2%で、前年度と比較し0.5ポイントの減となった。

### ⑤ その他の収入

○財産収入は、323億92百万円（前年度比136億72百万円、73.0%の増）となった。これは、土地建物などの財産売却収入が増加したことなどによる。

○繰越金は、1,069億6百万円（前年度比122億12百万円、10.3%の減）となった。これは純繰越金が減少したことなどによる。

### 3 歳 出

○歳出総額は、3兆6,579億74百万円（前年度比554億19百万円、1.5%の増）となった。

○普通建設事業費は、公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより4.3%の減となったものの、臨時福祉給付金や保育所運営費の増加などにより扶助費が増となったこと、また、特定目的金への積立額の増加などにより積立金が増となったことなどにより全体として増加した。

#### <性質別歳出>

(図表7) 性質別歳出の決算額（前年度比較）

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	3,657,974	100.0	3,602,555	100.0	55,419	1.5
義 務 的 経 費	1,811,919	49.5	1,773,362	49.2	38,557	2.2
人 件 費	593,764	16.2	598,128	16.6	△ 4,364	△ 0.7
うち職員給	391,218	10.7	391,885	10.9	△ 667	△ 0.2
うち退職金	42,429	1.2	51,148	1.4	△ 8,719	△ 17.0
扶 助 費	1,149,315	31.4	1,104,701	30.7	44,614	4.0
公 債 費	68,841	1.9	70,533	2.0	△ 1,692	△ 2.4
投 資 的 経 費	459,138	12.6	479,901	13.3	△ 20,763	△ 4.3
普通建設事業費	459,134	12.6	479,711	13.3	△ 20,577	△ 4.3
うち用地取得費	55,175	1.5	77,803	2.2	△ 22,628	△ 29.1
補 助 事 業 費	131,115	3.6	148,091	4.1	△ 16,976	△ 11.5
単 独 事 業 費	328,019	9.0	331,620	9.2	△ 3,601	△ 1.1
災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	191	0.0	△ 188	△ 98.4
そ の 他 の 経 費	1,386,918	37.9	1,349,292	37.5	37,626	2.8
物 件 費	601,617	16.4	589,415	16.4	12,202	2.1
維 持 補 修 費	33,834	0.9	31,450	0.9	2,384	7.6
補 助 費 等	187,242	5.1	175,129	4.9	12,113	6.9
積 立 金	234,575	6.4	203,211	5.6	31,364	15.4
投 資 及 び 出 資 金	4	0.0	6	0.0	△ 2	△ 33.3
貸 付 金	19,296	0.5	20,510	0.6	△ 1,214	△ 5.9
繰 出 金	310,350	8.5	329,571	9.1	△ 19,221	△ 5.8

## (1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、1兆8,119億19百万円（前年度比385億57百万円、2.2%の増）となり、歳出に占める割合は49.5%となっている。

### ① 人件費

○人件費は、5,937億64百万円（前年度比43億64百万円、0.7%の減）となった。  
これは、退職者数の減少に伴い、退職金が前年度比87億19百万円、17.0%の減となったこと、職員給が前年度比6億67百万円、0.2%減となったことなどによる。

(図表8) 普通会計職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数	58,155	57,860	57,959	58,469	58,976
増減率	△ 0.4	△ 0.5	0.2	0.9	0.9

### ② 扶助費

○扶助費は、1兆1,493億15百万円（前年度比446億14百万円、4.0%の増）となった。

○内訳では、民生費が前年度比442億94百万円の増となっており、衛生費が前年度比1億7百万円の減、教育費が前年度比4億27百万円の増となっている。

○民生費の増加要因としては、保育所運営費などの増加による児童福祉費の増(9.9%増)などが挙げられる。

○また、特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

(図表9) 生活保護世帯数・人員の推移

	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率	
特別区	174,204	0.9	218,419	△ 0.0	23.6	174,667	0.3	216,978	△ 0.7	23.1	174,966	0.2	215,386	△ 0.7	22.8
市(都内)	55,829	1.9	75,155	0.5	18.1	56,401	1.0	75,020	△ 0.2	18.0	56,861	0.8	74,745	△ 0.4	17.8
全国	1,629,749	1.1	2,163,753	△ 0.1	17.0	1,637,183	0.5	2,145,842	△ 0.8	16.9	1,640,811	0.2	2,124,599	△ 1.0	16.8

(注) 保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したものである。

(全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。)

### ③ 公債費

○公債費は、688億41百万円（前年度比16億92百万円、2.4%の減）となった。これは、地方債現在高が減少したことなどによる。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費	107,564	98,515	88,829	70,533	68,841
増減率	△ 8.9	△ 8.4	△ 9.8	△ 20.6	△ 2.4

## (2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、4,591億38百万円（前年度比207億63百万円、4.3%の減）となった。

### ① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、4,591億34百万円（前年度比205億77百万円、4.3%の減）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳を見ると、民生関係が、保育所整備に係る経費の増などにより、前年度比156億86百万円、20.9%増となった。

○土木関係は、前年度比258億56百万円、12.5%の減となった。これは、都市計画事業等の進捗などによるものである。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	459,134	100.0	479,711	100.0	△20,577	△4.3
総務関係	27,902	6.1	31,308	6.5	△3,406	△10.9
民生関係	90,760	19.8	75,074	15.6	15,686	20.9
土木関係	181,072	39.4	206,928	43.1	△25,856	△12.5
教育関係	139,145	30.3	142,648	29.7	△3,503	△2.5
その他	20,255	4.4	23,752	5.0	△3,497	△14.7

○普通建設事業費のうち用地取得は、551億75百万円（前年度比226億28百万円、29.1%の減）となった。

○目的別内訳を見ると、総務関係が、新庁舎等用地取得の減少により、前年度比24億36百万円、85.3%の減となった。

○民生関係は、社会福祉施設整備の減少などにより前年度比20億94百万円、15.4%の減となった。

○教育関係は、学校用地取得の減少などにより、34億24百万円、55.7%の減となった。

○用地取得費が普通建設事業費に占める割合は12.0%となり、用地取得費を除いた普通建設事業費は、前年度比20億51百万円、0.5%の増となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	420	0.8	2,856	3.7	△ 2,436	△ 85.3
うち庁舎	37	0.1	653	0.8	△ 616	△ 94.4
民生関係	11,483	20.8	13,577	17.5	△ 2,094	△ 15.4
社会福祉施設	75	0.1	12,116	15.6	△ 12,040	△ 99.4
その他	11,408	20.7	1,461	1.9	9,947	680.7
衛生関係	0	0.0	0	0.0	0	—
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
土木関係	37,261	67.5	51,531	66.2	△ 14,271	△ 27.7
道路橋りょう	3,570	6.5	2,953	3.8	617	20.9
都市計画	33,652	61.0	45,735	58.8	△ 12,084	△ 26.4
うち街路	5,990	10.9	10,909	14.0	△ 4,919	△ 45.1
うち区画整理	10,201	18.5	8,110	10.4	2,091	25.8
うち公園	16,031	29.1	25,567	32.9	△ 9,536	△ 37.3
公営住宅	39	0.1	2,844	3.7	△ 2,804	△ 98.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
教育関係	2,726	4.9	6,150	7.9	△ 3,424	△ 55.7
小学校	2,393	4.3	4,603	5.9	△ 2,210	△ 48.0
中学校	333	0.6	641	0.8	△ 308	△ 48.0
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	906	1.2	△ 906	皆減
その他	3,285	6.0	3,689	4.7	△ 404	△ 10.9
合計	55,175	100.0	77,803	100.0	△ 22,628	△ 29.1

(注) 「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

## ② 災害復旧事業費

○災害復旧事業費は、1区で計上され、3百万円（前年度比1億88百万円、98.3%の減）となった。これは、東日本大震災に伴う復旧事業の経費の減少などによる。

### ③ 失業対策事業費

○失業対策事業費は、全区で計上されなかった。

## (2) その他の経費

○その他の経費は、1兆3,869億18百万円（前年度比376億26百万円、2.8%の増）となった。主な内訳は以下のとおりである。

### ① 物件費

○物件費は、6,016億17百万円（前年度比122億2百万円、2.1%の増）となった。これは、公園等管理費などの委託料が増加したことなどによる。

### ② 維持補修費

○維持補修費は、338億34百万円（前年度比23億84百万円、7.6%の増）となった。これは、公共施設等の補修費が増加したことなどによる。

### ③ 補助費等

○補助費等は、1,872億42百万円（前年度比121億13百万円、6.9%の増）となった。これは、待機児童対策に伴う保育所運営経費の増加などによる。

### ④ 積立金

○積立金は、2,345億75百万円（前年度比313億64百万円、15.4%の増）となった。これは、特定目的基金への積立額の増加による。

(図表 13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
財政調整基金	31,535	37,611	△6,076	△16.2
減債基金	5,636	7,683	△2,047	△26.6
その他特定目的基金	197,404	157,917	39,487	25.0
合 計	234,575	203,211	31,364	15.4

### ⑤ 貸付金

○貸付金は、192億96百万円（前年度比12億14百万円、5.9%の減）となった。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

## ⑥ 繰出金

○繰出金は、3,103億50百万円（前年度比192億21百万円、5.8%の減）となった。

これは、国民保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金が減少したことなどによる。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額 (前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	3,657,974	100.0	3,602,555	100.0	55,419	1.5
議 会 費	18,076	0.5	18,275	0.5	△ 199	△ 1.1
総 務 費	433,636	11.9	445,784	12.4	△ 12,148	△ 2.7
民 生 費	1,912,510	52.3	1,855,631	51.5	56,879	3.1
衛 生 費	259,938	7.1	262,474	7.3	△2,536	△ 1.0
労 働 費	7,129	0.2	7,551	0.2	△ 422	△ 5.6
農 林 水 産 業 費	1,361	0.0	1,124	0.0	237	21.1
商 工 費	42,057	1.1	41,684	1.2	373	0.9
土 木 費	328,577	9.0	368,332	10.2	△ 39,755	△ 10.8
消 防 費	68,955	1.9	36,473	1.0	32,482	89.1
教 育 費	514,293	14.1	493,770	13.7	20,523	4.2
災 害 復 旧 費	3	0.0	191	0.0	△ 188	△ 98.3
公 債 費	68,889	1.9	70,584	2.0	△ 1,695	△ 2.4
諸 支 出 金	2,550	0.1	682	0.0	1,867	273.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

- 歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費(52.3%)、教育費(14.1%)、総務費(11.9%)、土木費(9.0%)、衛生費(7.1%)となった。
- この中で、民生費を見ると、昭和51年度以降42年連続で目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、6年連続で歳出全体の5割を超えている。主な内訳は以下のとおりである。

#### (1) 総務費

- 財政調整基金の積立額の減少などにより、前年度比121億48百万円、2.7%の減となった。

#### (2) 民生費

- 保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、前年度比568億79百万円、3.1%の増となった。

#### (3) 衛生費

- 大学病院施設等整備基金積立金などの減少により、前年度比25億36百万円、1.0%の減となった。

#### (4) 土木費

- 公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより、前年度比397億55百万円、10.8%の減となった。

#### (5) 教育費

- 学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比205億23百万円、4.2%の増となった。

#### (6) 公債費

- 地方債現在高が減少したことなどにより、前年度比16億95百万円、2.4%の減となった。

## 4 財政指標等

### (1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。
- 平成29年度は、前年度比1.1ポイント増の6.1%となった。
- 分母の標準財政規模は、2兆2,342億56百万円で、前年度比1.5%の減、分子の実質収支額は1,354億39百万円で、前年度比20.3%の増となった。
- 実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で18.0%、最も低い区で3.3%となった。  
なお、3%以上5%未満の区が9区（前年度比7区の減）、5%以上が14区（前年度比7区の増）となった。

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別区	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1
市（都内）	5.9	5.1	5.9	5.0	5.8
東京都	4.9	4.1	3.1	8.3	8.4
全国都市	5.7	5.4	6.1	5.3	—
政令指定都市	1.8	1.2	1.4	1.2	—

(注) 特別区、市（都内）、全国都市及び大都市は加重平均の値である。

### (2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 平成29年度は、79.8%となり、前年度の79.3%を0.5ポイント上回った。
- これは、分母である経常一般財源等が2兆3,325億68百万円（前年度比266億74百万円、1.2%の増）となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が1兆8,607億60百万円（前年度比321億17百万円、1.8%の増）となり、分子の増加率が、分母のそれを上回ったことによる。
- 分母である経常一般財源等については、特別区税や地方消費税交付金などが増加したことなどにより全体として増となった。一方、分子である経常的経費充当一般財源等が扶助費等の増加により全体として分母を上回る増加となった。

○経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は 85.2%で、80%未満の区が 11 区、80%以上 90%未満の区が 12 区となった。

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別区	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8
市(都内)	91.0	90.7	88.1	91.1	90.8
東京都	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2
全国都市	89.2	90.3	89.1	91.6	—
政令指定都市	95.4	96.6	95.4	97.6	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

### (3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○平成29年度は△3.2%となり、前年度の△2.8%から0.4ポイントの減となった。これは、分子である元利償還金の額(繰上償還額等を除く)の減などによる。

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別区	△1.3	△1.8	△2.3	△2.8	△3.2
市(都内)	1.7	1.1	0.9	0.7	0.9
東京都	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6
全国都市	9.0	8.2	7.6	7.2	—
政令指定都市	11.2	11.2	10.9	10.4	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

#### (4) 積立金現在高

- 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、1兆8,683億52百万円（前年度比1,235億8百万円、7.1%の増）となり、5年連続で増となった。
- 各基金の前年度比増減は、財政調整基金が54億89百万円、0.8%の減、減債基金が30億75百万円、4.6%の減、その他特定目的基金が1,320億72百万円、12.9%の増となった。
- 積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で1,831億45百万円、最も少ない区で173億87百万円となった。
- また、積立金現在高を標準財政規模で比較した場合、数値が最も高い区で約3.68倍の残高、最も低い区では約0.26倍の残高となっており、区による大きな差がみられる。なお、特別区平均は約0.84倍の残高となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度			調整額	平成29年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	652,962	31,535	55,634	18,646	△37	647,473	△5,489	△0.8
減債基金	66,294	5,636	8,934	0	223	63,219	△3,075	△4.6
その他 特定目的基金	1,025,588	197,404	65,286	0	△45	1,157,660	132,072	12.9
合 計 A	1,744,844	234,575	129,854	18,646	141	1,868,352	123,508	7.1
標準財政 規模 B	2,268,864	—	—	—	—	2,234,256	—	—
A / B × 100	76.9	—	—	—	—	83.6	—	—

#### (5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、4,967億30百万円（前年度比180億42百万円、3.5%の減）となり、昨年度増となったものの、再び減となった。これは、地域活性化事業債や防災対策事業債などの一般単独事業債、公共用地先行取得等事業債等の着実な償還による。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、5,027億99百万円（前年度比651億60百万円、14.9%の増）となった。これは、公共施設建設工事の進捗などによる。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の

合計) は、9,995 億 28 百万円 (前年度比 471 億 18 百万円、4.9%の増) となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△8,688 億 23 百万円 (前年度比 763 億 90 百万円、9.6%の減) となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	496,730	514,771	△18,041	△ 3.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	502,799	437,639	65,160	14.9
A + B	999,528	952,410	47,118	4.9
積立金現在高 C	1,868,352	1,744,844	123,508	7.1
将来にわたる実質的な財政負担 A + B - C	△ 868,823	△ 792,434	△ 76,390	△ 9.6
標準財政規模 D	2,234,256	2,268,864	△ 34,608	△ 1.5
(A+B)/D×100	44.7	42.0	-	-
(A+B-C)/D×100	△ 38.9	△ 34.9	-	-